

【003】昭和初期から第2次世界大戦に至るわが国の歴史に関する記述として、正しいのは、次のうちどれか。

- 1 金融恐慌では、震災手形の整理の中で、多くの銀行の経営悪化が表面化したため中小銀行と比較して大銀行がその支配力を弱める結果となった。
- 2 国際連盟は、盧溝橋事件の発生後に日本に対する非難の決議をしたが、日本は中国軍に対して、軍事行動を起こして満州事変が始まった。
- 3 五・一五事件では、海軍士官らの一団が首相官邸を襲撃して犬養首相を殺害したが、この事件後、挙国一致内閣が成立し、政党内閣の時代は終わった。
- 4 天皇機関説は京都帝国大学の滝川教授によって唱えられたが、貴族院がこの説を国体に反するものとして非難し、天皇機関説事件が起きた。
- 5 広田内閣は、第2次世界大戦が始まると国家総動員法を公布して、政府が議会の承認なしに物資を軍需のために優先的に運用統制できるようにした。

【004】20世紀前半の日本に関する記述として、1936年に起こった二・二六事件以降の出来事はどれか。

- 1 盧溝橋事件を機に日中戦争が始まり、政府・軍部の強い要求により国家総動員法が制定され、戦時経済体制が強化された。
- 2 日本は満州を武力により占領して満州国を建国したが、国際連盟の総会において満州からの撤兵を勧告されたため、連盟を脱退した。
- 3 男子普通選挙が実現したが、その実施に当たり、社会主義運動や無政府主義運動を取り締まるために治安維持法が制定された。
- 4 天皇の暗殺を計画したとして、社会主義者らが大量に検挙される、いわゆる大逆事件が起こり、政府の社会主義運動の取り締まりが強化された。
- 5 日本は軍部の強硬派を抑え協調外交を展開し、ワシントン会議で取り決められた海軍の軍縮を実施するとともに、陸軍の軍縮と合理化も行った。

【005】第2次世界大戦前のわが国の内閣に関する記述として、正しいのは次のうちどれか。

- 1 浜口雄幸内閣は、財政を緊縮して物価の引下げを図る一方、外国為替相場の安定をめざして金解禁を断行した。
- 2 加藤高明内閣は、選挙法を改正し、満25歳以上の男子に衆議院議員の選挙権を与えるとともに、治安維持法を廃止し、結社の自由を保障した。
- 3 原敬内閣は、政府の政策は政党の意向によって左右されてはならないという超然主義の立場をとり、議会の反対を押し切って米騒動の鎮圧を行った。
- 4 田中義一内閣は、関東大震災後の慢性的不況が続く中で生じた金融恐慌に対する政策として、金融緊急措置令を発して新円切り替えを行った。
- 5 犬養毅内閣は、軍部による満州建国を支持し、日本による満州の占領を不当とする国際連盟の決議案の採択を機に国際連盟からの脱退を通告した。

【003】 3

- 1 金融恐慌で支配力が弱まったのは中小銀行のほうであった。
- 2 国際連盟が非難決議を採択したのは柳条湖事件に対してである。
- 4 天皇機関説は美濃部達吉の学説である。
- 5 国家総動員法は1938年の第1次近衛文麿内閣である。

【004】 1

盧溝橋事件は1937年、国家総動員法は1938年。

- 2 満州国建国は1932年。
- 3 男子普通選挙は1925年。
- 4 大逆事件は1910年。
- 5 ワシントン会議は1921年。

【005】 1

- 2 加藤高明内閣で治安維持法が成立した。
- 3 米騒動を鎮圧したのは寺内正毅内閣、超然主義は黒田清隆。
- 4 金融緊急措置令で新円切り替えを行ったのは、1946年の幣原喜重郎内閣である。
- 5 斎藤実内閣の話。